

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	00000000					
事務事業名	都市計画道路見直し事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	田邊 淳	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 未着手の都市計画道路	① 未着手都市計画道路 (延長)	m	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ・未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 ・都市計画道路見直しの考え方の整理	① 廃止」の方針決定 (延長) ② 「代替路線への振り替え」の方針決定 (延長)	m	0	0	0	0	0	0
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・不要な計画道路が廃止される。 ・着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。	① 「着手済み」計画道路延長/全計画道路延長	%	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、近隣市町村に短時間でいききできるようになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	都市計画道路は高度成長期に都市の拡大・人口増加等を前提に計画及び整備が進められたが、近年の少子高齢化進展に伴う人口減少傾向や厳しい経済状況の中、都市計画道路そのものの必要性や事業の実現性等の再検討が必要となってきており、社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しが行われている。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 都市計画道路は高度成長期に都市の拡大・人口増加等を前提に計画及び整備が進められたが、近年の少子高齢化進展に伴う人口減少傾向や厳しい経済状況の中、都市計画道路そのものの必要性や事業の実現性等の再検討が必要となってきており、社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しが行われている。 ◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 最近では、平成18年に地元から魚津大光寺線の内、県道区間の拡幅要望がある。	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0		
(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0		
A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0		
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2		
②事務事業の年間所要時間 (時間)		640	640	640	640	640		
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		2,815	2,816	2,816	2,816	2,816		
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		0	2,815	2,816	2,816	2,816		
(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	未着手の計画路線の解消及び必要な計画路線の整備は、施策の目指すがたへの貢献度が高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度は事業費ゼロであり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	都市計画道路に関しては、不特定多数の全市民が受益者である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、本市においても見直し案等の検討をしているものの、まずは関係する住民の意向調査をしなければならない。現段階では、住民意向調査に踏み切れない実状である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42210002	部・課・係名等	コード1	03030100	政策体系上の位置付け	コード2	422001	予算科目	コード3	001080101	
事務事業名	県単独道路改良事業等に係る負担金支払事務	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり			会計	一般会計	
予算書の事業名	3. 県事業負担金	課名等	建設課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実			款	8. 土木費	
事業期間	開始年度 昭和47年度 終了年度 当面継続 業務分類	係名等	業務係		施策名	2. 快適な道路機能の強化			項	1. 土木管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	五十嵐 孝		区分	なし			目	1. 土木総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1028		基本事業名	幹線道路の整備					

◆事業概要 (どのような事業か) 県が実施する県単独道路改良事業、県単独道路舗装事業及び県単独雪害対策施設事業 (以下「県単独道路改良事業等」という。) について所在市町村が負担すべき負担金の支払事務。	◆実施計画への記載予定事業内容		単 位	上段・計画：下段・実績 計画							
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	H27										
	H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 県単独道路改良事業等	対象指標	本	11	13						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> (活動内容) 既定の割合で算定された魚津市の負担金の支払。 (見直し) なし。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度の活動内容と同じ。	活動指標	円	14,000,000 8,232,000	11,232,000 9,649,755	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 県単独道路改良事業等が促進される。	成果指標	%	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和47年2月定例会において、富山県議会において、建設事業に要する経費に対する市町村の一部負担に関する議決がされてから開始されている。	費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成22年度の事業に負担率の見直しがされた。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	支出内訳										
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県議会で議決を受けた率により適切に負担している。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 負担金の支払い事務であり、協働が入り込む余地がないため。	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	12,361	9,650	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	12,361	9,650	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	12,361	9,650	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	12,361	9,650	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	434	440	440	440	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	12,795	10,090	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	県道がより良いものとなること、幹線道路の整備に結びつき、	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	建設事業に要する経費に対する市町村の一部負担金に関する議決(昭和47年2月定例富山県議会議決)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県議会で議決されたことであり、目的見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県が市内で実施する県単独道路改良事業等の増減によって、負担額が決まるため、市が事業費を削減できる余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	業務執行に必要な最低限の時間のみを要しており、人件費を削減できる見込みはない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	この事業は、市民すべてが受益者であり、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県内各自治体においても、受益者たる市民に負担を求めておらず、適正な水準といえる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
各種負担金の目的・性格を踏まえ、他の事務事業との再編を進めること。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	03030100	政策体系上の位置付け	コード2	422001	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	道路関係同盟会事務局事務	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	建設課		政策名	2 魅力ある都市基盤の充実		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成5年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	業務係		施策名	2. 快適な道路機能の強化		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	石川 勝弘		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1028		基本事業名	幹線道路の整備				

	◆事業概要 (どのような事業か) 東部山麓道路建設促進期成同盟会及び片貝川長大橋建設促進協議会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
				上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①東部山麓道路 ②片貝川長大橋	① 東部山麓道路延長 ② 未整備の片貝川長大橋数 ③	km 本	90 90 3 3	90 90 3 3	90	90	90	90
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①幹事会及び総会の開催、②関係機関への要望活動の実施、③関係資料の作成 <平成25年度の主な活動内容> ①幹事会及び総会の開催、②関係機関への要望活動の実施、③関係資料の作成	① 要望活動の実施回数 ② 幹事会及び総会の開催回数 ③	回 回	4 4 2 2	4 4 2 2	4	4	4	4
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 東部山麓道路、片貝川長大橋が整備される。	① 東部山麓道路の整備済工区箇所 ② 整備済の片貝川長大橋数 ③	箇所 本	5 5 0 0	5 5 0 0	5	5	5	5
その結果	<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 東部山麓道路建設促進期成同盟会については、平成5年度から東部山の観光ルートとして計画されている東部山麓道路の建設促進を目的として開始した。 また、片貝川長大橋建設促進協議会については、平成13年度から今後片貝川に架橋が予定されている、主要地方道宇奈月大沢野線・国道8号入善黒部バイパス・魚津朝日間湾岸道路の橋梁の建設促進を目的として開始した。	費目	実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 東部山麓道路については、当初の概略ルートから主要地方道宇奈月大沢野線として整備するなど、いくつかの工区に分け、調査・工事が進められている。 昨今の財政難のため、要望活動を行うが厳しい状況にある。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村では、各々関係する道路整備の促進を目的とした同盟会を構成し、県等への要望を実施している。	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事務局業務のため、市民との協働にはなじまない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	
	<input type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	400	400	400	400	
	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	1,760	1,760	1,760	1,760	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,168	1,760	1,760	1,760	1,760	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	同盟会の活動を通じて広域幹線道路網の形成に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は予算として計上していない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の業務としているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事務局業務のため特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
広域的な幹線道路である東部山麓道路及び片貝川長大橋の整備促進は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動を継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42210004				
事務事業名	市道吉島10号線道路改良事業				
予算書の事業名	道路改良事業				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成26年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)		実施計画(H26~H28)における区分		特殊・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> なし	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	前屋 欽一	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業概要(どのような事業か) 主要幹線道路や主要交通発生源を有機的に連絡するとともに、都市全体に網目上に配置された都市の骨格を形成し、都市内道路交通を円滑に処理することを目的とした道路及びその道路を補完し、地区内に発生する交通量を効率的に集散させることを目的とする道路(いわゆる“幹線道路”)の整備を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26	道路改良	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
H27										
H28										
対象 この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など 市道吉島10号線	対象指標	① 総事業費	円	362,000,000	362,000,000	362,000,000	362,000,000			
		②								
		③								
手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務	活動指標	① 事業執行額(累計)	円	90,000,000	189,987,000	312,987,000	362,000,000			
		②								
		③								
意図 この事務事業によって、対象をどのように変えるのか? 未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。 歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。	成果指標	① 事業進捗率	%	24.9	52.5	86.5	100.0			
		②								
		③								
その結果 ＜施策の目指すがた＞ 地域間及び広域幹線道路への円滑な交通を確保します。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成26年度に吉島地内の国道8号バイパスが4車線化される計画であり、市道吉島10号線との交差点部に信号が付くことが示された。これに伴う交通量の増加に対応する必要があることから、魚津市幹線道路網計画に基づき事業を行っている。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人口減少、世帯数増加、市街地のスプロール化、高齢化等により将来を考えた道路整備を行う必要がある。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			支出内訳		(1) 需用費	0	46	0	0	0
					(2) 委託料	15,000	10,731	3,000	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 道路現況調査資料により他市の改良率等を把握しているが、幹線道路に限定したデータがないため。		(3) 工事請負費	5,000	23,171	55,000	30,052	0
					(4) 負担金補助及び交付金	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 道路改良事業は専門的な技術力が必要であり、高度な品質管理が求められるため協働になじまない。		(5) その他	60,000	66,039	65,000	18,961	0
					A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	80,000	99,987	123,000	49,013	0
					①事務事業に携わる正規職員数	6	6	6	6	
					②事務事業の年間所要時間	1,300	1,300	1,300	1,300	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	5,637	5,719	5,720	5,720	0
					事務事業に係る総費用(A+B)	85,637	105,706	128,720	54,733	0
					(参考)人件費単価	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	幹線道路の整備は、地域間の交通の確保をはじめ広範囲の交流の基盤となることから、直結度が高いと考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市内外にわたる不特定多数の者が利用することから、受益者負担を求めることは、適当でないと考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	他の市町村も受益者負担を求めている	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ ➡			年度
➡ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

幹線道路網計画に基づく幹線道路のうち優先順位が高いものについて、事業化ができるよう、費用対効果、必要性等を市内部で検討する。繰越が発生しないよう、適切な予算執行を行い、早期に効果が発現するよう努める。

幹線道路の随時見直し、事業化すべき路線の選定

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	



平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42210004				
事務事業名	市道黒谷東蔵線道路改良事業				
予算書の事業名	道路改良事業				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成25年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● なし		○ 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	整備改良係	
記入者氏名	小堀 啓	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業概要(どのような事業か) 主要幹線道路や主要交通発生源を有機的に連絡するとともに、都市全体に網目上に配置された都市の骨格を形成し、都市内道路交通を円滑に処理することを目的とした道路及びその道路を補完し、地区内に発生する交通量を効率的に集散させることを目的とする道路(いわゆる“幹線道路”)の整備を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	H27										
	H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市道黒谷東蔵線	対象指標	① 総事業費	円	163,000,000	163,000,000	163,000,000				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 工事施工、県や地元との協議、補助金申請等事務	活動指標	① 事業執行額(累計)	円	79,452,000	133,000,000	163,000,000			
	<平成25年度の主な活動内容> 工事施工、県や地元との協議、補助金申請等事務		②								
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 未改良区間を改良することで、県道三ヶ吉島線のバイパスルートとしての機能を持たせ高齢者や子供等交通弱者の安全と通行の円滑化を図る。	成果指標	① 事業進捗率	%	48.7	81.6	100.0				
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 県道三ヶ吉島線のバイパスルートとして整備することで、高齢者や子供等交通弱者の安全と地域間の円滑な交通を確保します。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 県により片貝川の引提整備が行われることに伴い、既存農道の付替えが行われる。平行して走る県道三ヶ吉島線は家屋が近接しているため高齢者等は歩行時に危険を感じていた。地区からバイパスルートの整備を求められており、堤防管理道路の整備と併せる形で、魚津市幹線道路網計画に基づき事業を行っている。			費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人口減少、高齢化等により将来を考えた道路整備を行う必要がある。			財源内訳	(千円)	38,500	32,486	16,500				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 関係地区から本事業に対する要望がある。				(千円)	28,000	19,000	12,150				
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない				(千円)	0	0	0				
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働にならない				(千円)	3,500	2,062	1,350				
				(千円)	70,000	53,548	30,000	0	0	0	
			(千円)	0	0	0					
			(千円)	1,000	0	0					
			(千円)	17,000	0	30,000					
			(千円)	0	38,835	0					
			(千円)	52,000	14,713	0					
			(千円)	70,000	53,548	30,000	0	0	0		
			(時間)	400	400	200					
			(千円)	1,734	1,760	880	0	0	0		
			(千円)	71,734	55,308	30,880	0	0	0		
			(千円)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	幹線道路の整備は、地域間の交通の確保をはじめ広範囲の交流の基盤となることから、直結度が高いと考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	工事、測量等については、積算基準に基づき適切に計算し、契約に際しては、入札制度により、より安価となるよう努めており、これ以上経費を削減することは困難と考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費は、最低限の人員で、従事時間についても必要最低限の時間で執行しており、削減の余地は少ないと考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市内外にわたる不特定多数の者が利用することから、受益者負担を求めることは、適当でないと考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	他の市町村も受益者負担を求めている	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ ➡			年度
➡ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

幹線道路網計画に基づく幹線道路のうち優先順位が高いものについて、事業化ができるよう、費用対効果、必要性等を市内部で検討する。繰越が発生しないよう、適切な予算執行を行い、早期に効果が発現するよう努める。

幹線道路の随時見直し、事業化すべき路線の選定

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも、遅滞なく事業を進める必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42210003	
事務事業名	国道8号バイパス対策事業	
予算書の事業名	4. 国道8号バイパス対策事業費	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030400
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	用地開発係	
記入者氏名	木下 誠	
電話番号	0765-23-1089	

政策体系上の位置付け	コード2	422001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	2. 快適な道路機能の強化	
区分	なし	
基本事業名	幹線道路の整備	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画								
			上段・計画	下段・実績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆事業概要 (どのような事業か) 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。 国土交通省が事業主体である入善黒部バイパス築造事業において、地元自治体としてバイパスの建設がスムーズに行われるように地元住民との連絡調整等を行う。	H26 H27 H28										
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①国道8号・バイパス ②地元住民	① 魚津滑川バイパス整備予定延長 ② 入善黒部バイパス整備予定延長 ③ 連絡調整対象地区	m m 地区	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2	7,400 7,400 16,100 16,100 2 2
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①幹事会及び総会の開催。 ②関係機関への要望活動の実施。 ③関係資料の作成等の事務。 ④入善黒部バイパス (魚津区間) 築造における地元設計協議等の連絡調整	① 要望活動の実施回数 ② 地元説明会開催数 ③	回 回	2 2 10 10	2 2 10 10	2 2 10 10	2 2 10 10	2 2 10 10	2 2 10 10	2 2 10 10	2 2 10 10	2 2 10 10
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 国道8号魚津滑川バイパス・魚津バイパス・入善黒部バイパスの整備が促進する。 地元住民から8号バイパス建設に伴う設計協議に対して承諾をもらい、バイパス建設をスムーズに進める。	① 魚津滑川バイパス供用延長 (暫定2車線) ② 入善黒部バイパス供用延長 (暫定2車線) ③ 実施工事数	m m 工事	7,400 7,400 0 0 7 7	7,400 7,400 0 0 5 5	7,400 7,400 0 0 5 5	7,400 7,400 0 0 5 5	7,400 7,400 0 0 5 5	7,400 7,400 0 0 5 5	7,400 7,400 0 0 5 5	7,400 7,400 0 0 5 5	7,400 7,400 0 0 5 5
<施策の目指すがた> 幹線道路が整備され、朝夕の交通渋滞が解消されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
昭和56年度に朝日滑川間の国道・バイパスの建設を促進することを目的として開始した。 国土交通省が平成13年度より入善黒部バイパス事業の現地測量業務を開始し、それに伴い地元自治体として、地元住民及び地権者との連絡調整を行うこととなった。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成26年度末の新幹線の開通に併せて、入善黒部バイパスの暫定供用開始を目指して工事が進んでいる。国の予算も当該事業に重点的に配分されることが予想されるため、事務量は今後も増えることが予想される。	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	388	402	435	435	435	435
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) ①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間)	388	402	435	435	435	435
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県東部の3市2町と連携し、事業を進めている。	91	102	110	110	110	110
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 国土交通省が事業主体である入善黒部バイパス築造事業のため、協働になじまない。	200	200	200	200	200	200
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	200	200	200	200	200	200
		5,203	5,279	5,280	5,280	5,280	5,280
		5,591	5,681	5,715	5,715	5,715	5,715
		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	同盟会の活動を通じて国道8号バイパスの早期整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、地域における当該道路の必要性を訴えるものであり、国が該当する道路を整備するかどうかを決める際に重要である。国土交通省の直轄事業であるが、国土交通省と地元との調整を行うことにより、道路の築造事業がスムーズに進むようになる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国に要望するための必要最低限の費用としているため削減することはできない。事業主体である国土交通省と足並みを揃え、地元住民との連絡調整を今後も行う必要があるため、削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新幹線の開通に伴い国道の整備も早急に行う必要があり、工事が完了するまでは人件費を削減することはできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益を受けていることから、負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	当該道路の整備は、市民だけでなく地域の住民が受益を受けていることから、負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
広域的な幹線道路である国道8号バイパスの整備促進は、快適な道路機能の強化につながる重要な取り組みであり、今後も他の関係自治体と共に要望活動と併せて、事業主体でもある国土交通省と地元関係者の連絡調整を継続していく。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	